

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第72期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7255
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 孝志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7255
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	8,578,288	8,712,867	9,096,783	9,397,038	9,573,873
経常利益(千円)	527,276	803,268	836,652	663,210	501,141
当期純利益(千円)	204,223	341,909	381,441	272,754	229,511
純資産額(千円)	8,611,052	8,506,112	8,678,544	8,840,130	9,150,101
総資産額(千円)	13,410,607	12,067,922	12,777,713	12,461,487	12,786,422
1株当たり純資産額(円)	605.08	667.61	713.92	724.25	746.18
1株当たり当期純利益(円)	14.35	25.32	29.45	21.58	18.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	14.13	-	29.43	21.50	18.24
自己資本比率(%)	64.2	70.5	67.9	70.9	71.6
自己資本利益率(%)	2.4	4.0	4.4	3.1	2.6
株価収益率(倍)	16.0	9.9	12.9	20.4	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	72,355	663,988	853,293	731,710	329,808
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	260,395	268,940	56,796	560,861	783,742
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	781,632	1,448,943	308,210	489,076	32,226
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,838,128	1,782,526	2,247,518	1,928,718	1,538,495
従業員数(人)	194	192	194	189	202
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、平成15年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 従業員数について、平成18年3月期より、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,966,918	8,199,773	8,648,969	8,927,062	9,083,681
経常利益(千円)	353,945	606,566	696,328	523,673	526,981
当期純利益(千円)	110,440	267,978	335,233	192,073	340,280
資本金(千円)	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800
発行済株式総数(千株)	14,450	14,450	14,450	14,450	14,450
純資産額(千円)	8,145,730	7,987,634	8,139,262	8,227,856	8,617,484
総資産額(千円)	12,211,850	11,306,738	12,022,569	11,590,737	11,999,667
1株当たり純資産額(円)	572.38	626.99	669.55	674.14	702.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.75 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	7.76	19.84	25.81	15.06	27.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	7.64	-	25.78	15.00	27.40
自己資本比率(%)	66.7	70.6	67.7	71.0	71.8
自己資本利益率(%)	1.4	3.3	4.2	2.3	4.0
株価収益率(倍)	29.6	12.6	14.7	29.2	19.3
配当性向(%)	87.0	50.4	38.7	66.4	36.5
従業員数(人)	165	162	164	159	168
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、平成15年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 平成15年3月期の1株当たり配当額は、設立60周年記念配当3円25銭を含んでおります。
5. 従業員数について、平成18年3月期より、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

## 2【沿革】

昭和18年6月	國峯鋳業株式会社として当社設立
昭和20年2月	栃木県西那須野町に那須工場開設、滑石の粉碎販売を開始
昭和21年2月	國峯礦化工業株式会社に商号変更
昭和24年12月	月布川鋳業株式会社を吸収合併（左沢工場、月布鋳業所を取得）、ベントナイト鉱石採掘、同製品製造開始
昭和28年7月	林産工業株式会社を吸収合併（王子工場を取得）、山林経営、製材業に進出、王子工場でセメント安定剤の製造販売開始
昭和29年5月	那須工場で濾過助剤用焼成珪藻土の製造開始
昭和31年3月	茨城県常陸太田市に太田工場開設、自社ならびに下請利用による滑石の製造販売開始
昭和36年11月	王子工場を売却し、同工場の設備を移管して川口工場を開設、対摩耗床材の製造販売開始
昭和38年1月	左沢工場で農薬製剤の加工開始
昭和39年2月	山林経営、製材業より撤退
昭和40年10月	太田工場で農薬基剤用石灰石粉碎、農薬コーティングの加工開始
昭和42年8月	宮城県刈田郡に蔵王工場を開設、カルシウム型ベントナイトの製造販売開始
昭和45年4月	宮城県に川崎鋳業株式会社を設立（資本金 100万円、出資比率50%）
昭和45年5月	左沢工場、太田工場で農薬基剤の製造開始
昭和46年11月	蔵王工場で活性化ベントナイト（ネオクニボンD）の製造開始
昭和48年11月	左沢工場内に粘土鉱物の研究開発のため研究室を設置、月布鋳業所の原鉱石を利用した純モンモリロナイトの商品化（クニピア）に成功
昭和53年6月	クニミネ工業株式会社に商号変更
昭和53年6月	川口工場を売却、同工場の設備を那須工場へ移転
昭和54年2月	物流部門を独立させ、クニミネ物流株式会社を設立（資本金 1,000万円、出資比率 100%）
昭和55年8月	栃木県黒磯市に研究所完成、左沢工場内の研究室を移転
昭和55年11月	岩手県盛岡市在の東亜地質調査株式会社の株式を75%取得し、経営参加
昭和56年10月	農薬基剤用粘土鉱物および耐摩耗床材の販売部門を独立させ、クニミネ商事株式会社を設立（資本金 2,000万円、出資比率 100%）
昭和58年3月	福島県常盤鹿島工業団地内にいわき事業所を開設、吸着剤の製造開始
昭和58年10月	クニミネ物流株式会社とクニミネ商事株式会社の対等合併により、クニミネ通商株式会社を設立（資本金 3,000万円）
昭和60年2月	東亜地質調査株式会社の株式を売却し、同社の経営より撤退
昭和61年5月	那須工場の耐摩耗床材の製造を廃止
昭和61年6月	福島県小名浜臨海工業団地内に小名浜工場を開設、農薬製剤の加工開始
昭和62年8月	那須工場の焼成珪藻土の製造を廃止
昭和62年8月	子会社クニミネ通商株式会社を吸収合併
平成元年6月	当社の株式、社団法人日本証券業協会東京地区協会へ登録される
平成元年11月	那須工場閉鎖
平成2年5月	愛知県宝飯郡に御津工場を開設、ベントナイトの製造開始
平成6年7月	鉱山部門を独立させ、クニマイン株式会社を設立（資本金25,000万円、出資比率 100%）
平成6年8月	ベントナイトの土木・ボーリング分野の販売を目的とし、株式会社クニミネを設立（資本金 5,000万円、出資比率 100%）
平成11年11月	小名浜工場において、ISO9002（1994年版）の認証取得
平成12年3月	川崎鋳業株式会社の株式を 100%取得
平成15年12月	小名浜工場において、ISO9001（2000年版）の認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、クミネ工業株式会社（当社）および子会社4社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農業加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売と運送取扱い業務を営んでおります。

なお、この他にその他の関係会社としてクミネエンタープライズ株式会社（当社株式の31.43%を所有）がありますが、取引は一切ありません。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン(株)と川崎鉱業(株)は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、クニゲル製品、クニサンド製品、クニボンド、ネオクニボンド、クニボンドM製品等の製造販売および運送取扱いをしております。(株)クミネは、土木、ボーリング分野向けにクニゲル製品、調泥剤を販売しております。トランス ワールド プロスペクト コーポレーションはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

#### (2) アグリ事業

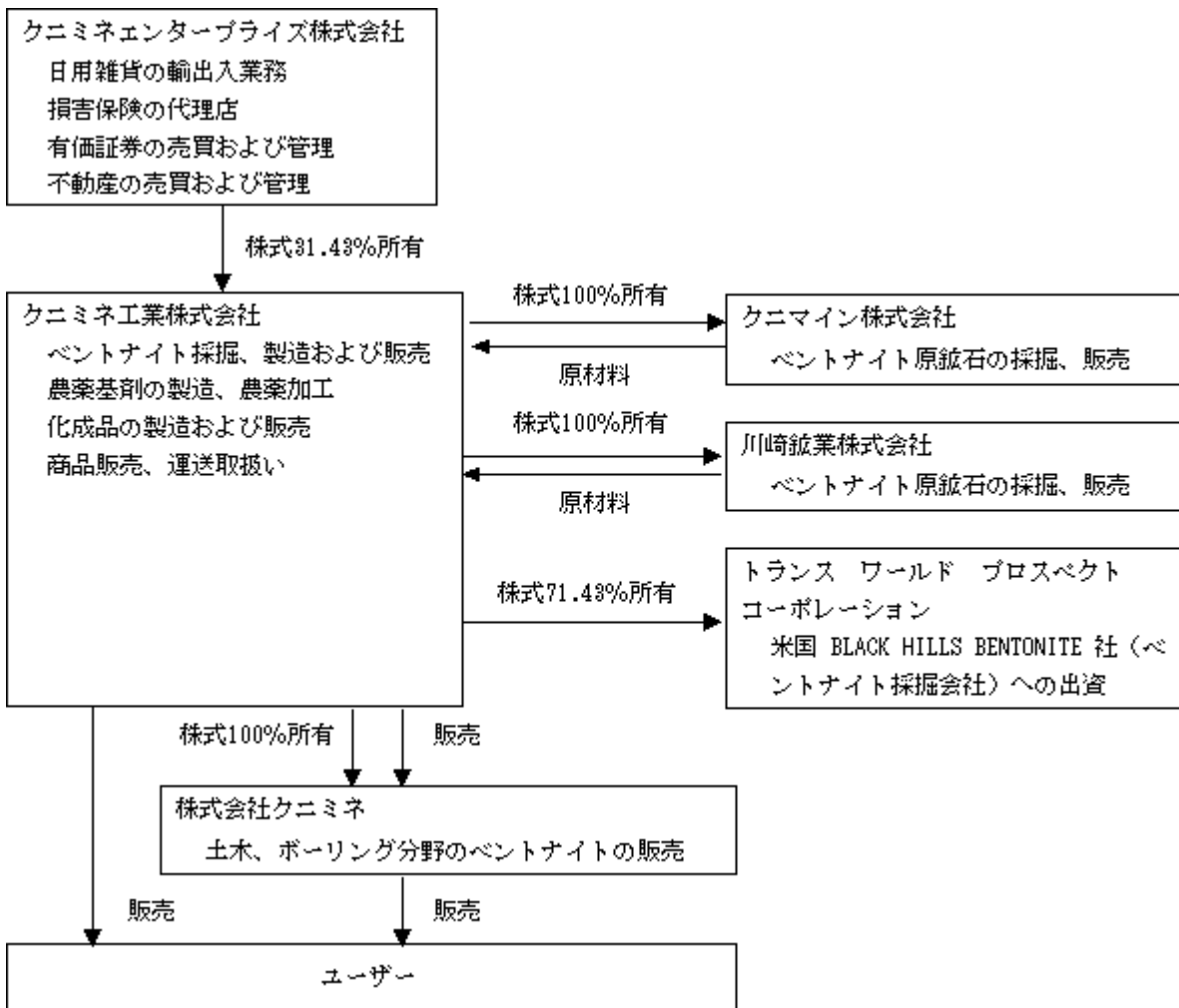
アグリ事業は、当社が農業加工、農薬基剤および農業加工用原材料、農業資材等、飼料等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。

#### (3) 化成品事業

化成品事業は、当社が吸着剤、クニピア、クニシール、環境保全処理剤を製造販売しております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クニミネ	埼玉県 越谷市	50	ベントナイト事業	100.0	当社製品の販売 設備の貸与あり 役員の兼任2名
クニマイン㈱	山形県 西村山郡 大江町	250	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 設備の貸与あり 役員の兼任3名
川崎鉱業㈱	宮城県 柴田郡 川崎町	10	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 役員の兼任3名
トランス ワールド プロスペクト コーポ レーション	HOUSTON TX U.S.A	1,400 千USDドル	ベントナイト事業	71.4	役員の兼任1名
(その他の関係会社) クニミネエンタープライズ㈱	神奈川県 横浜市 鶴見区	100	投資事業	被所有 37.3	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社については事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱クニミネ、クニマイン㈱は、特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱クニミネは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,984,000千円
	(2) 経常利益	60,796千円
	(3) 当期純利益	38,125千円
	(4) 純資産額	307,745千円
	(5) 総資産額	1,039,300千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ベントナイト事業	130 (8)
アグリ事業	38 (15)
化成品事業	34 (9)
合計	202 (32)

(注) 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
168 (32)	39.9	11.7	4,992,700

(注) 1. 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、二つの労働組合があります。一つは、事務技術職19名(平成18年3月31日現在)で構成する「クニミネ工業労働組合」で、昭和46年3月1日に結成しております。本部を本社に置き、各事業所にそれぞれ支部があります。もう一つは、左沢工場の技能職12名(平成18年3月31日現在)で構成する「左沢工場労働組合」であり、昭和39年4月1日に結成しております。いずれの組合も上部団体に所属していません。

両組合の結成の契機は、従来の親睦会から自然発生的に発展結成されたもので、労使協調を基本に、業績向上へ積極的に協力すると共に、労働条件の改善に取り組んできております。特記すべき事項は一切なく、相互信頼は、安定的に維持されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景にした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方では原油価格の高騰による原材料価格の高止まりが長期化の様相を呈するなど、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）におきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、国内自動車の生産台数が輸出等の増加により好調に推移しましたが、土木建築業界におきましては、公共工事は厳しい財政事情から縮減傾向にあり、民間投資も需要が一段落して、全般的に工事が前年を下回りました。また、ペット業界におきましても、価格競争はますます激しさを増しており、小売全体の売上高も前年割れが続くなど、低調に推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、供給体制の整備のための設備投資や営業と開発部門が一体となって効率的な製品開発を行うとともに、財務体質の強化とコストダウン等の諸施策に、グループ全体で真摯に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が95億73百万円（前年同期比 1.9%増）となりましたが、営業利益につきましては、前期から行っております供給体制の整備が当連結会計年度の生産には十分寄与しなかったことと、原材料等の高騰で生じた原価増等により、1億98百万円（同68.1%減）となりました。経常利益につきましては、時価評価を行っている長期の為替予約等について、為替差益が2億33百万円ありましたことから、5億1百万円（同24.4%減）となり、当期純利益につきましても、2億29百万円（同15.9%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ベントナイト事業部門

鋳物用ベントナイトにつきましては、乗用車や建設機械等の生産台数が好調を維持し、順調に推移したこと等により、増収となりました。土木建築用ベントナイトにつきましては、公共工事が引き続き減少したことと、首都圏における民間工事の規模の小型化の影響ならびに産業廃棄物処分場向けの販売量減少等により減収となりました。また、ペット砂用ベントナイトにつきましては、競争が激化したことに加え、価格の下落が続いたため減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は61億56百万円（前連結会計年度比 3.0%増）、営業損失は3億20百万円（前連結会計年度は営業利益57百万円）となりました。

#### アグリ事業部門

省力剤包装の受注および生産は順調に推移しましたが、溶出制御剤等の数量が落ち込み、全体としては、減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は19億46百万円（前連結会計年度比 6.8%減）、営業利益は3億22百万円（同23.0%減）となりました。

#### 化成品事業部門

クニピアにつきましては、若干の減収となりましたが、止水材および環境保全処理剤が積極的な営業活動により順調に推移したため、全体としては増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は14億71百万円（前連結会計年度比10.5%増）、営業利益は1億93百万円（同33.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に引き続く積極的な設備投資等により、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少し、当連結会計年度末には15億38百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億29百万円（同54.9%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4億75百万円、減価償却費が4億18百万円と前連結会計年度の水準を維持したものの、たな卸資産の増加が3億29百万円あったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億83百万円（同39.7%増）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が3億28百万円あったものの、設備投資の増加により有形固定資産の取得による支出が11億89百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、32百万円（前連結会計年度は4億89百万円の使用）となりました。これは、設備投資のための長期借入れによる収入が3億円あったこと等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ベントナイト事業	5,275,470	102.3
アグリ事業	1,762,760	89.7
化成品事業	1,190,995	113.8
合計	8,229,227	100.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ベントナイト事業	649,024	129.9
アグリ事業	6,980	94.6
化成品事業	179,829	95.1
合計	835,834	120.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
アグリ事業	1,769,564	91.7	81,327	64.3

- (注) 1. アグリ事業以外は、見込み生産を行っております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ベントナイト事業	6,156,492	103.0
アグリ事業	1,946,093	93.2
化成品事業	1,471,286	110.5
合計	9,573,873	101.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度は当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
シンジェンタジャパン株式会社	1,011,997	10.8	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、ベントナイト事業部門において、前連結会計年度に供給体制の不備が顕在化して、コスト上昇を招いてしまいました。そのため、設備対応等の諸施策を実施してまいりましたが、当連結会計年度の生産に十分には寄与せず、さらに、原油価格の高騰に伴う原材料等の高騰で、コスト上昇を抑えることができませんでした。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

供給体制の整備で実施した設備の稼働率等を上げるとともに、原材料等の見直しおよび生産効率の向上を図って、コストダウンを推進していく必要があります。

#### (3) 対処方針

生産部が中心となり、営業部、開発部とも連携をとり、工程の見直しおよび原材料等の見直しを図り、製造原価はもとより、運賃等を含めたコストダウンが図れるように致します。

#### (4) 具体的な取組状況等

蔵王工場および御津工場は新規設備の稼働率向上を図っており、増産の体制は整備されつつあります。しかしながら、原油価格の高騰による原材料等の高騰は継続するものと思われ、生産部が主導して各工場にて工程改善や原材料等の見直しおよび生産効率の向上に取り組んでおります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業の内容について

##### ベントナイト事業

鋳物用ベントナイトの主納入先は自動車メーカーであります。自動車業界は、グローバル化及び統合の進展等に伴い、急速な変化に直面しております。その結果、生産拠点の海外移転や国内工場の整理、統廃合等が実施されて、ベントナイトの販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

土木用ベントナイトにつきましては、基礎杭工事及び地熱、温泉ボーリング等向けが主納入先であります。掘削に関して、新技術の開発や新工法の出現により、ベントナイトの使用が減少し、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ペット砂用ベントナイトにつきましては、自社ブランドでの販売等のほかにOEM（相手先ブランドによる生産）販売があります。OEM販売につきましては、顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等により、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### アグリ事業

アグリ事業につきましては、農薬等の受託生産が中心であるため、委託先の販売不振や委託方針の変化等及び天候等により、受注の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 化成品事業

化成品事業のうち環境関係につきましては、入札案件を多く抱えており、他社との競合による販売価格の低下や入札が不調に終わるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業及び化成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 貸倒れについて

当社グループ取引先に予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、長期の為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が2社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危険や、品質の低下及び原鉱の枯渇等が発生する危険があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危険があります。こうした状況の発生が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の仕入価格について

当社グループには、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質に係るものについて

当社グループには、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策等を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、主力であるベントナイト市場の拡大及び「環境保全」の分野を重点に、「環境」と共生を目指して研究開発に取り組みました。

ベントナイト事業では、顧客のニーズに対応した技術サービスや商品のより一層の高付加価値化の開発を進め、銚物分野につきましては、引き続き、耐熱性の高い商品の顧客への技術フォローを行うとともに、さらに、新規供給資源の可能性についても調査、評価に取り組みました。土木分野につきましては、自社資源の止水及び充填性の優位特性を生かした用途開発に注力するとともに、土質遮水工における管理技法の提案を積極的に行い受注拡大に寄与いたしました。また、ペット分野につきましては、営業部門と協力して、顧客のニーズに対応したペットのトイレ砂を開発いたしました。

アグリ事業では、引き続き、これまで培った固有技術を基礎として、ユーザーの高度な要望に対応できる商品化検討を進めました。また、新たに自社造粒技術を生かした土壌改良剤等の用途開発にも取り組みました。

化成品事業では、止水材につきましては、品揃えの充実及び用途拡大を主眼に、開発を引き続き行うとともに、生産コスト低減を目指した工程改善にも取り組みました。環境保全処理剤につきましては、需要拡大に対応するため、技術フォローを行い生産性の向上及び安定化に寄与いたしました。また、クニピアにつきましては、精製粘土をベースとした環境負荷低減にも寄与できる有機高分子向けの耐熱性、ガスバリアー性等の機能向上に適する有機化粘土をパイロットプラントにて稼働させ、実用化に向けて注力いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、2億79百万円でありました。

当社グループの研究開発活動は、ベントナイト事業のみならず、すべての事業に関連する研究が多いため、研究開発費を事業の種類別セグメントに区分して記載しておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1)」に記載されているとおりであります。

当社グループは、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映させて連結財務諸表を作成しております。しかし、将来に生じる実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

#### 営業利益の状況

売上原価につきましては、67億円と前連結会計年度に比べ5億37百万円の増加（前年同期比 8.7%増）となり、売上高の増加額1億76百万円（同 1.9%増）より高い増加となりました。その理由といたしましては、ベントナイト事業部門において、前期より行っております供給体制の整備が当連結会計年度には十分寄与しなかったことと、原材料費等が高騰したこと等により、原価が上昇したためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、研究開発費が有機化粘土のパイロットプラントの導入および稼働により大きく増加したこと等により、前連結会計年度に比べ63百万円の増加（前年同期比 2.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は1億98百万円となり、前連結会計年度に比べ4億24百万円の減少（前年同期比68.1%減）となりました。

#### 経常利益の状況

営業外収益につきましては、3億95百万円と、時価評価を行っている長期の為替予約等について、為替差益が2億33百万円ありましたことから、前連結会計年度に比べ2億57百万円の増加となりました。営業外費用につきましては、93百万円と、前連結会計年度に比べ4百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は5億1百万円となり、前連結会計年度に比べ1億62百万円の減少（前年同期比24.4%減）となりました。

#### 当期純利益の状況

特別利益につきましては、投資有価証券売却益が15百万円あったこと等により、48百万円と前連結会計年度に比べ32百万円の増加となりました。特別損失につきましては、固定資産除却損が44百万円ありましたものの、前連結会計年度にありました固定資産売却損1億29百万円や環境対策費用77百万円がほぼなくなったこと等により、73百万円と前連結会計年度に比べ1億51百万円の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は2億29百万円となり、前連結会計年度に比べ43百万円の減少（前年同期比15.9%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく経営環境は、現在、供給過剰時代へと突入しており、未曾有の世界規模の長期デフレと環境破壊が進行するとともに、少子高齢化が猛スピードで進展しており、この状況にいかに対応するかで、勝敗が決する時代と認識しております。この状況下で生き残るには、変化の激しい市場ニーズに的確に対応できるかどうかにかかっていると考えており、そのためには、徹底したコストダウンと生産性の向上に挑戦して、財務の健全化を図る一方、顧客満足度の高い高付加価値の新商品開発に一層注力し、特に環境対応商品とサービスに重点をおいて、世界市場で通用する商品を開発、販売していく必要があると考えております。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

#### 新分野・新市場

- ・高付加価値の新商品開発に注力し、ナノコンポジット等の新規事業分野への展開を図る。
- ・ベントナイトの天然性と環境負荷が少ない強みを生かし、廃棄物処分場等の環境事業分野を一層進展させる。
- ・精製ベントナイトである「クニピア」および止水材の「クニシール」等を中心に、海外市場への拡販を目指す。

既存分野・既存市場

既存商品につきましては、競争力を上げ、シェアアップを指向する。

生産

鉱山及び工場の一層の効率化と、省エネ・省資源ならびに自動化を推進することにより、徹底したコストダウンを図り、損益分岐点操業度を低減する。

財務

資産の圧縮及び回転率の向上ならびに高収益化構造を実現し、財務体質を改善する。

組織

改善活動を推進し、現場力を強化するとともに、自ら改善変革できる組織風土を構築する。

以上のような考え方のもと、現状、対応しなければならない問題を早急に解決しつつ、戦略推進を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(4) 経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においては、引き続き必要不可欠と思われる設備投資のみ実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は、1,034,981千円となりました。

このうち、ベントナイト事業において、ベントナイト製造設備として、蔵王工場が機械装置等に752,325千円、御津工場が機械装置等に161,360千円投資し、これを含めた合計額は、977,482千円でした。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
左沢工場 (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト・アグリ・化成品	ベントナイト・農業・化成品製造設備	130,008	268,971	36,548 (35,432)	1,745	437,273	20
蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王町)	ベントナイト	ベントナイト製造設備	372,331	933,877	141,826 (35,541)	1,977	1,450,012	26
太田工場 (茨城県常陸太田市)	ベントナイト・アグリ・化成品	ベントナイト・農業・化成品製造設備	22,402	127,275	24,470 (21,804)	10,903	185,051	14
小名浜工場 (福島県いわき市)	アグリ	農業加工製造設備	154,070	92,894	392,525 (26,344)	4,574	644,065	25
いわき工場 (福島県いわき市)	ベントナイト・アグリ・化成品	ベントナイト・農業・化成品製造設備等	156,674	154,625	301,192 (31,293)	14,932	627,424	16
御津工場 (愛知県宝飯郡御津町)	ベントナイト・化成品	ベントナイト・化成品製造設備	238,588	196,096	409,833 (13,566)	879	845,398	9
研究所 (栃木県那須塩原市)	ベントナイト	ベントナイト研究設備	72,323	1,347	34,847 (9,552)	19,437	127,956	12
本社 (東京都千代田区)	ベントナイト・アグリ・化成品	厚生施設等	2,518	-	313 (7,389)	10,847	13,679	36
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ベントナイト	鋳物試験機	-	-	- (-)	281	281	4
大阪支店 (大阪市淀川区)	ベントナイト	鋳物試験機	-	-	- (-)	348	348	6

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱クニミネ	本社 (埼玉県越谷市)	ベントナイト	事務所等	1,448	438	- (-)	1,047	2,934	13
川崎鋳業㈱	本社 (宮城県柴田郡川崎町)	ベントナイト・化成品	ベントナイト・化成品探掘設備	7,335	2,110	20,108 (31,513)	17,311	46,865	3
クニマイン㈱	本社 (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト	ベントナイト探掘設備	161,542	56,739	24,634 (77,515)	3,020	245,937	18

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
トランス ワールド プロスペクト コー ポレーション	本社 (米国テキサ ス州)	ベントナイト	-	-	-	- (-)	4,305	4,305	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額は未実現利益を消去しており、消費税等を含めておりません。

2. 川崎鋳業㈱の「その他」の内、13,805千円は採石権であります。

3. トランス ワールド プロスペクト コーポレーションの「その他」の 4,305千円は、原鋳独占購買権であります。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメ ントの名称	設備の内容	台数	リース期 間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小名浜工場 (福島県いわき市)	アグリ	コーティング設備	2台	6年	36,942	132,377
蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王町)	ベントナイト	自家発電設備	2台	13年	14,550	130,950
いわき工場 (福島県いわき市)	化成品	純水製造処理設備	1台	4年	24,276	66,759

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメ ントの名称	設備の内容	台数	リース期 間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
クニマイン㈱ (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト	排水処理設備	1台	5年	15,600	61,100
クニマイン㈱ (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト	ロードホールダン プ	4台	5年	18,619	25,698

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	ジャスダック証券取引所	-
計	14,450,000	14,450,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成元年6月6日 （注）	700,000	14,450,000	532,000	1,617,800	532,000	2,217,110

（注） 有償 一般募集 700千株  
発行価格 1,520円  
資本組入額 760円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	5	52	4	-	631	703	-
所有株式数 （単元）	-	2,319	17	6,288	115	-	5,634	14,373	77,000
所有株式数の 割合（%）	-	16.1	0.1	43.8	0.8	-	39.2	100.0	-

（注）自己株式 2,195,438株は「個人その他」に2,195単元、また、438株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
クミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	751	5.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	590	4.08
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	460	3.18
シンジェンタジャパン株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-10 オフィスタワーX21階	444	3.07
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-2	438	3.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	399	2.76
國峯 保彦	神奈川県横浜市	358	2.48
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.12
計	-	8,618	59.65

(注) 提出会社であるクミネ工業株式会社は、自己株式を2,195千株(15.19%)所有しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,195,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,178,000	12,178	-
単元未満株式	普通株式 77,000	-	-
発行済株式総数	14,450,000	-	-
総株主の議決権	-	12,178	-

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミネ工業株	東京都千代田区岩 本町1-10-5	2,195,000	-	2,195,000	15.19
計	-	2,195,000	-	2,195,000	15.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、業績に応じた安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の方針のもと、前期と同額の1株につき10円の配当とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	315	290	385	580 478	690
最低(円)	175	160	230	357 373	360

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第71期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	501	500	550	690	647	547
最低(円)	435	450	464	529	479	515

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國峯 保彦	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 企画室長委嘱 昭和50年2月 常務取締役就任 企画室長委嘱 昭和51年3月 取締役副社長就任 企画室長委嘱 昭和56年12月 代表取締役社長就任(現在) 昭和60年9月 クニミネエンタープライズ株式会社 代表取締役社長就任(現在) 昭和63年6月 イハラ建成工業株式会社 取締役就任(現在)	358
常務取締役	生産・開発統括本部長	藤澤 新作	昭和22年1月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成12年1月 取締役総務部長、経営企画室・経理部管掌 平成12年6月 常務取締役就任(現在)、総務部長、経営企画室・経理部管掌 平成13年5月 トランス ワールド プロスペクト コーポレーション 代表取締役社長就任 平成13年6月 川崎鉱業株式会社 代表取締役社長就任(現在) 平成18年3月 生産・開発統括本部長(現在)	18
取締役	営業本部長	佐藤 秀夫	昭和23年12月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 株式会社クニミネ 取締役営業部長 平成11年6月 当社取締役就任(現在) 平成12年6月 第一営業部長、営業部門管掌 平成13年7月 営業部長、営業部門管掌 平成15年5月 営業部長、アグリ事業部・開発推進営業部管掌 平成16年6月 営業部長 平成17年4月 営業部長、アグリ事業部管掌 平成18年3月 営業本部長(現在)	11
取締役	管理本部長	小山 孝志	昭和28年1月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年8月 経理部長 平成16年6月 取締役就任(現在) 平成17年6月 経理部長兼経営企画室長 平成18年3月 管理本部長(現在)	4
取締役	生産部長	堀籠 良一	昭和27年4月30日生	昭和50年11月 当社入社 平成11年7月 生産部長 平成14年8月 アグリ事業部長 平成16年6月 取締役就任(現在) 平成16年11月 生産統括部長、アグリ事業部管掌 平成17年4月 生産統括部長、資源探査室管掌 平成17年6月 生産部長、資源探査室管掌 平成18年3月 トランス ワールド プロスペクト コーポレーション 代表取締役社長就任(現在) 平成18年3月 生産部長(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	開発部長	川口 祐司	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年5月 開発推進営業部長 平成16年6月 取締役就任(現在) 平成16年6月 開発部副部長 平成18年3月 開発部長(現在)	7
取締役	黒磯研究所長	高宮 善立	昭和22年3月25日生	平成12年10月 株式会社エーアンドエーマテ リアル 研究開発本部研究部 研究所長 平成13年3月 当社入社 黒磯研究所所長 平成14年6月 取締役就任(現在)、開発部 長、生産部・資源探査室管掌 平成16年11月 開発部長、資源探査室管掌 平成17年4月 開発部長 平成18年3月 黒磯研究所長(現在)	5
常勤監査役		下 璋次	昭和21年1月8日生	平成8年8月 当社入社、経理部長 平成13年6月 株式会社クニミネ 取締役社 長 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現在)	3
監査役		岸川 光雄	昭和11年10月19日生	平成9年6月 当社監査役就任 平成10年6月 常勤監査役就任 平成15年6月 監査役就任(現在)	-
監査役		伊藤 尚	昭和33年5月26日生	昭和60年4月 弁護士名簿登録 阿部・井窪・片山法律事務所 (現在) 平成元年12月 当社監査役就任(現在)	-
監査役		堀越 孝	昭和29年9月2日生	平成2年4月 弁護士名簿登録 飯田法律事務所勤務 平成7年4月 堀越法律事務所(現在) 平成16年6月 当社監査役就任(現在)	-
計					413

(注) 監査役岸川光雄、伊藤 尚、堀越 孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を実現させていくため、定款および法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意志決定を図り、効率的かつ健全で透明性のある企業経営を実施していくことを、経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

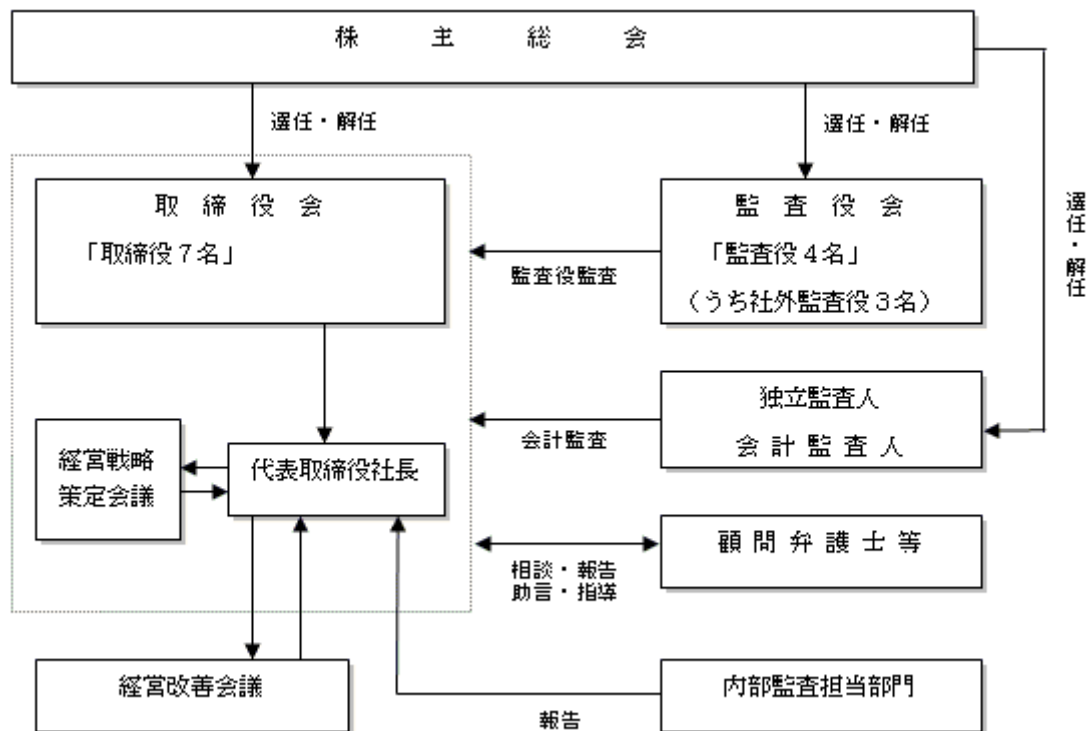
当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されており、うち3名を社外監査役（非常勤監査役）とし、公正性を確保するとともに、経営のチェック機能の充実を図っております。

取締役会については、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項はすべて付議され、迅速に業務執行ができる体制となっております。また、取締役会には、監査役が常時参加し、取締役の職務遂行状況を監視しております。その他、定例及び臨時の取締役会に加えて、毎月1回、各部門長及びグループ会社の社長が参加する経営改善会議を開催しており、各部門の状況報告と具体的な対策等の決定について、十分な議論や検討をしております。なお、経営の戦略等に関わる重要事項については、取締役を中心としたメンバー構成で、必要に応じて、経営戦略策定会議を開催し、十分な議論や検討をしております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じ法律問題全般についての助言と指導を受けております。なお、顧問弁護士とは、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、危機管理を重要な柱としており、内部監査制度および内部通報制度を設けております。

内部監査制度につきましては、業務が各種の法令・規則等所定の基準に準拠して遂行されているかの準拠性ならびに経営の効率性について監査を行い、当社の業務及び会計について適正に把握し、経営効率の維持向上を図ることを目的としております。

内部通報制度につきましては、組織的または個人による不正や違法、その他反倫理的行為について、その事実を会社として速やかに発見し、認識することにより、不正行為等による会社の危機を極小化し、企業価値を維持、向上させることを目的としております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社における社長直轄の内部監査室（1名）が、当社及びグループ会社を対象として、その業務運営と会計処理が各種の法令及び社内規程等に基づき、適法かつ適正に行われているかについての監査を定期、不定期に実施しております。

また、監査役監査につきましても、取締役会を始めとする重要な会議への出席や、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役の職務遂行の厳正な監査を行っております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的または必要な都度、相互に情報・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行う等、適正な会計処理に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 岩崎雅樹

指定社員 業務執行社員 齊藤文男

また、補助者は次のとおりであります。

公認会計士4名 会計士補4名 その他2名

#### 社外監査役との関係

当社には社外監査役が3名おりますが、3名とも人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的なリスク管理は管理部、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門がそれぞれ行い、社長直轄の内部監査室が定期的な監査を実施しております。また、危機管理規程に基づき、定例として年2回危機管理委員会を開催し、情報交換等を行うとともに、緊急事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士の助言を得るなどして、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制となっております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬	88,329千円
監査役を支払った報酬	17,358千円

#### (4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は次のとおりであり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

##### 監査報酬

監査証明に係る報酬	15,000千円
-----------	----------

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,928,718		1,538,495	
2.受取手形及び売掛金		3,177,010		3,196,897	
3.たな卸資産		1,351,532		1,680,655	
4.繰延税金資産		95,258		79,046	
5.その他	3	601,469		128,975	
貸倒引当金		26,304		19,212	
流動資産合計		7,127,684	57.2	6,604,857	51.7
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		3,985,171		4,203,826	
減価償却累計額		2,813,868	1,171,302	2,884,583	1,319,243
(2)機械装置及び運搬具		7,184,308		7,749,860	
減価償却累計額		5,826,425	1,357,883	5,915,482	1,834,377
(3)土地			1,389,688		1,386,300
(4)建設仮勘定			65,503		14,089
(5)その他		508,226		494,328	
減価償却累計額		462,860	45,365	436,656	57,671
有形固定資産合計		4,029,743	32.3	4,611,682	36.1
2.無形固定資産		57,143	0.5	33,942	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		852,210		1,114,218	
(2)長期貸付金		28,800		28,800	
(3)繰延税金資産		7,770		6,025	
(4)その他		392,976		416,544	
貸倒引当金		34,842		29,647	
投資その他の資産合計		1,246,916	10.0	1,535,940	12.0
固定資産合計		5,333,803	42.8	6,181,565	48.3
資産合計		12,461,487	100.0	12,786,422	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		669,180		732,998	
2. 短期借入金		100,132		1,400,132	
3. 未払金		468,234		391,169	
4. 未払法人税等		101,663		182,338	
5. 賞与引当金		108,628		113,359	
6. その他	3	561,095		210,902	
流動負債合計		2,008,933	16.1	3,030,900	23.7
固定負債					
1. 長期借入金		1,324,769		199,637	
2. 繰延税金負債		94,429		224,692	
3. 退職給付引当金		20,977		22,776	
4. その他		80,263		80,874	
固定負債合計		1,520,440	12.2	527,979	4.1
負債合計		3,529,373	28.3	3,558,880	27.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		91,983	0.8	77,440	0.6
(資本の部)					
資本金	4	1,617,800	13.0	1,617,800	12.6
資本剰余金		2,220,529	17.8	2,223,956	17.4
利益剰余金		5,446,482	43.7	5,543,678	43.4
その他有価証券評価差額 金		116,624	0.9	279,068	2.2
為替換算調整勘定		25,456	0.2	7,055	0.1
自己株式	5	535,849	4.3	521,457	4.1
資本合計		8,840,130	70.9	9,150,101	71.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,461,487	100.0	12,786,422	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,397,038	100.0		9,573,873	100.0
売上原価			6,162,465	65.6		6,700,238	70.0
売上総利益			3,234,572	34.4		2,873,634	30.0
販売費及び一般管理費							
1. 発送運賃		1,143,011			1,156,234		
2. 保管料		93,257			75,627		
3. 役員報酬		120,642			133,683		
4. 給料手当		291,662			284,773		
5. 賞与金		53,216			40,619		
6. 賞与引当金繰入額		42,396			41,648		
7. 退職金		1,983			-		
8. 退職給付費用		23,701			28,659		
9. 福利厚生費		36,019			34,783		
10. 旅費交通費		62,231			75,116		
11. 研究開発費	5	219,314			279,443		
12. 減価償却費		86,797			64,214		
13. 賃借料		71,354			84,814		
14. 支払手数料		85,089			87,601		
15. その他		281,208	2,611,887	27.8	287,811	2,675,032	27.9
営業利益			622,685	6.6		198,601	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		2,381			4,788		
2. 受取配当金		68,967			70,390		
3. 受託試験手数料		2,825			8,320		
4. 為替差益		-			233,963		
5. その他		63,957	138,132	1.5	78,261	395,724	4.1
営業外費用							
1. 支払利息		37,651			32,523		
2. たな卸資産廃棄損		4,521			56,933		
3. たな卸資産評価損		34,746			-		
4. 為替差損		18,255			-		
5. その他		2,430	97,606	1.0	3,728	93,184	1.0
経常利益			663,210	7.1		501,141	5.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	130			1,361		
2. 土地等収用益		-			10,287		
3. 投資有価証券売却益		-			15,422		
4. 貸倒引当金戻入益		15,466			7,165		
5. 保証債務取崩益		90			-		
6. 保険金収入		-			13,595		
7. その他		295	15,981	0.1	351	48,183	0.5
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	129,351			4,668		
2. 固定資産除却損	3	10,862			44,573		
3. 固定資産評価損	4	2,549			-		
4. 役員退職慰労金		4,700			10,010		
5. リース解約損		-			10,400		
6. 環境対策費用	6	77,110			-		
7. その他		241	224,815	2.4	4,100	73,752	0.7
税金等調整前当期純利益			454,377	4.8		475,572	5.0
法人税、住民税及び事業税		150,254			203,007		
法人税等調整額		20,646	170,900	1.8	32,206	235,213	2.5
少数株主利益			10,721	0.1		10,848	0.1
当期純利益			272,754	2.9		229,511	2.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,217,413		2,220,529
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		3,115	3,115	3,427	3,427
資本剰余金期末残高			2,220,529		2,223,956
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,311,017		5,446,482
利益剰余金増加高					
当期純利益		272,754	272,754	229,511	229,511
利益剰余金減少高					
1. 配当金		121,338		121,915	
2. 取締役賞与		15,950	137,288	10,400	132,315
利益剰余金期末残高			5,446,482		5,543,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		454,377	475,572
減価償却費		378,419	418,279
退職給付引当金の増加(減少)額		3,031	1,798
賞与引当金の増加(減少)額		9,679	4,731
貸倒引当金の増加(減少)額		15,466	7,163
受取利息及び受取配当金		71,349	75,178
支払利息		37,651	32,523
為替差損(差益)		18,255	233,963
投資有価証券売却益		-	15,422
土地等収用益		-	10,287
有形固定資産売却益		130	1,361
有形固定資産売却損		129,351	4,668
有形固定資産除却損		10,862	44,573
有形固定資産評価損		2,549	-
役員退職慰労金		4,700	10,010
売上債権の減少(増加)額		63,766	19,886
たな卸資産の減少(増加)額		200,324	329,123
仕入債務の増加(減少)額		26,586	63,818
未払金の増加(減少)額		143,140	66,616
取締役賞与の支払額		15,950	10,400
前渡金の減少(増加)額		179,224	179,224
その他		72,638	30,248
小計		994,339	435,547
利息及び配当金の受取額		71,349	75,178
利息の支払額		40,273	33,033
役員退職慰労金の支払額		4,700	10,010
法人税等の支払額		289,005	137,873
営業活動によるキャッシュ・フロー		731,710	329,808

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		8,814	8,982
投資有価証券の売却による収入		-	30,224
有形固定資産の取得による支出		614,237	1,189,759
有形固定資産の売却による収入		5,890	328,794
無形固定資産の取得による支出		59	40
貸付金の回収による収入		300	50
その他		56,058	55,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		560,861	783,742
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		300,000	300,000
長期借入金返済による支出		84,376	125,132
社債の償還による支出		600,000	-
自己株式の取得による支出		605	1,029
ストックオプション権利行使による収入		17,110	18,850
少数株主に対する配当金の支払額		-	38,395
配当金の支払額		121,204	122,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		489,076	32,226
現金及び現金同等物に係る換算差額		572	31,484
現金及び現金同等物の増加(減少)額		318,799	390,223
現金及び現金同等物の期首残高		2,247,518	1,928,718
現金及び現金同等物の期末残高		1,928,718	1,538,495

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す4社であります。</p> <p>株式会社クニミネ クニメイン株式会社 川崎鉱業株式会社 トランス ワールド プロスペクト コーポレーション</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名：トランス ワールド プロスペクト コーポレーション 決算日：12月31日 1</p> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産          提出会社及び国内連結子会社は定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産          主として生産高比例法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ デリバティブ取引          同左</p> <p>ハ たな卸資産          同左</p> <p>イ 有形固定資産          同左</p> <p>ロ 無形固定資産          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ</p> <p>ハ ヘッジ対象 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金</p> <p>ニ ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段 同左</p> <p>ハ ヘッジ対象 同左</p> <p>ニ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ホ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ホ ヘッジの有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合出資金(当期末残高38,445千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。	

追加情報

<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が16,299千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,671千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 84,674千円</p> <p>3 繰延ヘッジ処理 当連結会計年度の繰延ヘッジ損失56,038千円及び繰延ヘッジ利益 1,148千円は、相殺のうえ、純額 54,889千円を連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式14,450,000株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,258,418株であります。</p>	建物及び構築物	20,801千円	機械装置及び運搬具	18,458千円	その他	11,671千円	<p>1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,671千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 237,719千円</p> <p>3 繰延ヘッジ処理 当連結会計年度の繰延ヘッジ損失 6,066千円及び繰延ヘッジ利益77,146千円は、相殺のうえ、純額 71,080千円を連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 14,450,000株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,195,438株であります。</p>	建物及び構築物	20,801千円	機械装置及び運搬具	18,458千円	その他	11,671千円
建物及び構築物	20,801千円												
機械装置及び運搬具	18,458千円												
その他	11,671千円												
建物及び構築物	20,801千円												
機械装置及び運搬具	18,458千円												
その他	11,671千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">129,351千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,862千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産評価損 2,549千円 売却予定土地に対して、売却可能価額まで評価減を行ったものであります。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 219,314千円</p> <p>6 環境対策費用 77,110千円 埋設農薬部分を中心とした汚染土壌の掘削・入れ替え処理及び調査・分析費用であります。</p>	機械装置及び運搬具	130千円	土地	129,351千円	建物及び構築物	8,098千円	機械装置及び運搬具	2,508千円	その他	255千円	合計	10,862千円	<p>1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,668千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,220千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,573千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 279,443千円</p> <p>6</p>	機械装置及び運搬具	1,156千円	土地	205千円	合計	1,361千円	機械装置及び運搬具	4,668千円	建物及び構築物	15,989千円	機械装置及び運搬具	26,362千円	その他	2,220千円	合計	44,573千円
機械装置及び運搬具	130千円																												
土地	129,351千円																												
建物及び構築物	8,098千円																												
機械装置及び運搬具	2,508千円																												
その他	255千円																												
合計	10,862千円																												
機械装置及び運搬具	1,156千円																												
土地	205千円																												
合計	1,361千円																												
機械装置及び運搬具	4,668千円																												
建物及び構築物	15,989千円																												
機械装置及び運搬具	26,362千円																												
その他	2,220千円																												
合計	44,573千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,928,718千円	現金及び預金勘定 1,538,495千円
現金及び現金同等物 1,928,718千円	現金及び現金同等物 1,538,495千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,077,018</td> <td style="text-align: right;">285,385</td> <td style="text-align: right;">791,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,440</td> <td style="text-align: right;">32,696</td> <td style="text-align: right;">67,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,177,458</td> <td style="text-align: right;">318,082</td> <td style="text-align: right;">859,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,077,018	285,385	791,632	その他	100,440	32,696	67,743	合計	1,177,458	318,082	859,376	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,011,496</td> <td style="text-align: right;">386,505</td> <td style="text-align: right;">624,991</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,753</td> <td style="text-align: right;">41,299</td> <td style="text-align: right;">60,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,113,249</td> <td style="text-align: right;">427,804</td> <td style="text-align: right;">685,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,011,496	386,505	624,991	その他	101,753	41,299	60,453	合計	1,113,249	427,804	685,444
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,077,018	285,385	791,632																														
その他	100,440	32,696	67,743																														
合計	1,177,458	318,082	859,376																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,011,496	386,505	624,991																														
その他	101,753	41,299	60,453																														
合計	1,113,249	427,804	685,444																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 180,347千円 1年超 694,043千円 合計 874,390千円	1年内 185,343千円 1年超 520,532千円 合計 705,875千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 174,122千円 減価償却費相当額 151,900千円 支払利息相当額 29,629千円	支払リース料 201,767千円 減価償却費相当額 177,857千円 支払利息相当額 27,504千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	246,500	443,171	196,670	240,680	711,284	470,603
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	246,500	443,171	196,670	240,680	711,284	470,603
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	246,500	443,171	196,670	240,680	711,284	470,603	

(注) 当該有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	30,224	15,422	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	370,593	402,933
その他	38,445	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権債務(予定取引を含む)、借入金 ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い相手先に限っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を含めた社内ルールに従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	1,919,190	1,919,190	1,659,416	259,773	1,513,979	1,513,979	1,474,334	39,644
	合計	1,919,190	1,919,190	1,659,416	259,773	1,513,979	1,513,979	1,474,334	39,644

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度を、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定給付型の制度として設けております。

また、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、平成15年12月31日付で退職金制度を廃止し、将来設計手当制度として給与に上乗せ支給する制度に変更しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (注1)	33,713	37,654
(2) 年金資産(千円) (注2)	12,735	14,878
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	20,977	22,776
(4) 連結貸借対照表上計上額純額(千円)	20,977	22,776
(5) 退職給付引当金(千円)	20,977	22,776

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金である「日本産業機械工業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の給与総額比 前連結会計年度 698,860千円、当連結会計年度 880,475千円)は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	1,650	1,975
(2) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出金等(千円)	56,621	70,102
(3) 退職給付費用(千円)	58,272	72,078

(注) 国内連結子会社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金算入限度超過額	44,284	46,195
子会社繰越欠損金	-	38,383
未払事業税および未払事業所税	13,108	20,430
代替ミニマム税繰越額	16,262	18,428
無形固定資産償却額	10,749	12,179
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,743	11,111
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,861	8,755
固定資産未実現利益	6,943	6,943
鉱床調査費	-	6,428
環境対策費用	5,580	4,787
未収入金	4,420	4,420
たな卸資産未実現利益	10,501	2,727
少額資産償却費	2,455	2,621
減価償却費損金算入限度超過額	2,525	45
有形固定資産評価損	16,317	-
たな卸資産評価損	14,141	-
ゴルフ会員権評価損	3,171	-
その他	10,875	7,688
繰延税金資産小計	181,942	191,147
評価性引当額	-	42,833
繰延税金資産合計	181,942	148,314
繰延税金負債との相殺額	78,912	63,242
繰延税金資産の純額	103,029	85,072
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	80,044	191,535
投資有価証券	61,013	69,132
採石災害防止準備金	17,168	18,343
海外子会社留保利益	13,417	7,556
固定資産圧縮積立金	1,527	1,279
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩し	74	86
その他	96	-
繰延税金負債小計	173,342	287,934
繰延税金資産との相殺額	78,912	63,242
繰延税金負債の純額	94,429	224,692

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	95,258	79,046
固定資産 - 繰延税金資産	7,770	6,025
固定負債 - 繰延税金負債	94,429	224,692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.4
住民税均等割等	2.4	2.3
研究開発促進減税	4.1	6.0
税効果を認識しない連結損益調整項目	1.6	6.8
間接外国税額控除	-	3.4
評価性引当額	-	9.0
その他	2.1	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	49.5

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,978,357	2,087,184	1,331,496	9,397,038	-	9,397,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,978,357	2,087,184	1,331,496	9,397,038	(-)	9,397,038
営業費用	5,921,055	1,668,892	1,186,703	8,776,651	(2,298)	8,774,352
営業利益	57,302	418,291	144,792	620,386	(2,298)	622,685
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,261,074	2,832,471	1,367,941	12,461,487	-	12,461,487
減価償却費	204,076	132,655	41,687	378,419	-	378,419
資本的支出	412,270	7,467	55,839	475,577	-	475,577

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,156,492	1,946,093	1,471,286	9,573,873	-	9,573,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,665	-	-	119,665	(119,665)	-
計	6,276,158	1,946,093	1,471,286	9,693,538	(119,665)	9,573,873
営業費用	6,596,541	1,623,842	1,278,269	9,498,653	(123,382)	9,375,271
営業利益又は営業損失( )	320,382	322,250	193,017	194,885	(3,716)	198,601
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,705,758	2,706,929	1,373,735	12,786,422	-	12,786,422
減価償却費	274,700	102,698	40,880	418,279	-	418,279
資本的支出	977,482	29,754	27,743	1,034,981	-	1,034,981

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤

### 3. 会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
（外形標準課税）

「追加情報」に記載のとおり、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、営業費用は、ベントナイト事業が10,176千円、アグリ事業が3,768千円、化成品事業が2,354千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	國峯保彦	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.97	-	-	社宅賃貸	家賃収入 2,340	-	-
役員	石橋俊一郎	-	-	当社監査役 昭和化学工業㈱代表取締役	(被所有) 直接 0.12	-	-	昭和化学工業㈱との営業取引	原材料仕入高 3,432 商品仕入高 19,596	買掛金	40,035

(注) 1. 昭和化学工業㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引条件は、市場価格によっております。なお、社宅賃貸料については、近隣相場を勘案の上決定しております。

3. 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

4. 石橋俊一郎は、平成16年6月29日をもちまして、任期満了につき当社監査役を退任しておりますので、それ以降は関連当事者には該当しなくなりました。なお、取引金額については関連当事者であった期間の取引を、期末残高については関連当事者でなくなった時点での残高を、記載しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	724円25銭	746円18銭
1株当たり当期純利益	21円58銭	18円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円50銭	18円24銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	272,754	229,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,400	6,050
(うち利益処分による取締役賞与)	(10,400)	(6,050)
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,354	223,461
期中平均株式数(株)	12,157,950	12,243,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,267	9,241
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(45,267)	(9,241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,132	1,400,132	1.933	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,324,769	199,637	1.378	平成19年5月31日 ~ 平成20年11月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,424,901	1,599,769	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	124,637	75,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,194,740		902,550	
2. 受取手形			847,604		783,819	
3. 売掛金	6		2,290,207		2,381,141	
4. 商品			28,555		53,934	
5. 製品			210,464		200,488	
6. 原材料			918,408		1,167,805	
7. 仕掛品			127,228		130,607	
8. 貯蔵品			16,339		22,173	
9. 前渡金			179,224		-	
10. 前払費用			439		908	
11. 繰延税金資産			70,789		66,658	
12. 未収入金	6		344,180		-	
13. その他	2		62,340		118,817	
貸倒引当金			5,828		626	
流動資産合計			6,284,697	54.2	5,828,277	48.6
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		2,825,960		2,997,350		
減価償却累計額		1,990,835	835,125	2,034,182	963,168	
(2) 構築物		734,238		786,152		
減価償却累計額		583,437	150,801	600,404	185,747	
(3) 機械及び装置		6,698,959		7,305,938		
減価償却累計額		5,419,777	1,279,181	5,533,209	1,772,728	
(4) 車両運搬具		50,477		44,541		
減価償却累計額		47,402	3,075	42,181	2,360	
(5) 工具器具・備品		475,312		462,943		
減価償却累計額		437,895	37,417	411,841	51,101	
(6) 土地			1,346,146		1,341,558	
(7) 建設仮勘定			65,503		13,564	
有形固定資産合計			3,717,251	32.1	4,330,230	36.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		214		203	
(2) 借地権		4,805		4,805	
(3) 鉱業権		861		861	
(4) その他		9,430		8,955	
無形固定資産合計		15,312	0.1	14,825	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		609,053		838,721	
(2) 関係会社株式		636,840		636,840	
(3) 長期貸付金		28,800		28,800	
(4) 長期前払費用		938		574	
(5) 保険金掛金		177,518		202,800	
(6) 保証金敷金		44,964		43,246	
(7) その他		104,160		104,150	
貸倒引当金		28,800		28,800	
投資その他の資産合計		1,573,475	13.6	1,826,333	15.2
固定資産合計		5,306,039	45.8	6,171,389	51.4
資産合計		11,590,737	100.0	11,999,667	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	6	679,311		737,196	
2. 1年以内返済予定の長期借入金		100,132		1,400,132	
3. 未払金		415,301		334,764	
4. 未払費用		27,252		27,970	
5. 未払法人税等		76,000		162,000	
6. 未払消費税等		8,775		7,954	
7. 預り金		7,209		5,885	
8. 賞与引当金		92,600		97,200	
9. 為替予約		314,663		-	
10. 設備未払金		204,622		-	
11. その他	2	-		168,130	
流動負債合計		1,925,867	16.6	2,941,233	24.5
固定負債					
1. 長期借入金		1,324,769		199,637	
2. 繰延税金負債		40,886		169,342	
3. 預り保証金		71,358		71,968	
固定負債合計		1,437,013	12.4	440,948	3.7
負債合計		3,362,880	29.0	3,382,182	28.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	1,617,800	14.0	1,617,800	13.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,217,110		2,217,110	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		3,419		6,846	
資本剰余金合計		2,220,529	19.1	2,223,956	18.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		404,450		404,450	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		370,000		370,000	
(2) 研究開発積立金		420,000		420,000	
(3) 資源開発積立金		150,000		150,000	
(4) 役員退職積立金		120,000		120,000	
(5) 固定資産圧縮積立金	5	2,655		2,225	
(6) 別途積立金		2,718,000		2,718,000	
3. 当期末処分利益		623,647		833,442	
利益剰余金合計		4,808,752	41.5	5,018,117	41.8
その他有価証券評価差額 金		116,624	1.0	279,068	2.3
自己株式	4	535,849	4.6	521,457	4.3
資本合計		8,227,856	71.0	8,617,484	71.8
負債・資本合計		11,590,737	100.0	11,999,667	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	8	8,133,534			8,223,015		
2. 商品売上高	8	739,223			825,803		
3. 運送取扱収入		54,305	8,927,062	100.0	34,861	9,083,681	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		223,971			210,464		
2. 商品期首たな卸高		30,630			28,555		
3. 当期製品製造原価	8	5,648,141			6,044,123		
4. 当期商品仕入高		620,614			661,837		
5. 他勘定受入高	1	3,929			3,383		
合計		6,527,286			6,948,364		
6. 他勘定振替高	2	49,888			11,992		
7. 製品期末たな卸高		210,464			200,488		
8. 商品期末たな卸高		28,555			53,934		
差引 製品売上原価		5,647,632			6,047,349		
差引 商品売上原価		590,746			634,598		
9. 運送取扱費用		23,662	6,262,040	70.1	16,642	6,698,590	73.7
売上総利益			2,665,022	29.9		2,385,090	26.3
販売費及び一般管理費							
1. 発送運賃		940,049			943,643		
2. 保管料		72,166			64,534		
3. 役員報酬		96,039			105,687		
4. 給料手当		225,943			225,868		
5. 賞与金		42,727			30,889		
6. 賞与引当金繰入額		32,016			32,225		
7. 退職給付費用		16,809			19,012		
8. 福利厚生費		34,231			33,185		
9. 旅費交通費		46,827			59,904		
10. 研究開発費	9	219,314			279,443		
11. 減価償却費		81,732			59,351		
12. 賃借料		64,459			64,285		
13. 支払手数料		74,694			73,953		
14. その他		180,316	2,127,327	23.8	202,241	2,194,226	24.2
営業利益			537,695	6.1		190,863	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		2,956			4,514		
2. 受取配当金	8	8,353			104,528		
3. 受託試験手数料		2,860			8,320		
4. 受取手数料	8	34,000			17,491		
5. 投資収益		14,579			30,313		
6. 為替差益		-			233,963		
7. 雑収入		19,800	82,550	0.9	28,297	427,429	4.7
営業外費用							
1. 支払利息		31,043			32,241		
2. 社債利息		6,133			-		
3. たな卸資産廃棄損		4,521			55,342		
4. たな卸資産評価損		34,746			-		
5. 為替差損		17,695			-		
6. 雑損失		2,430	96,571	1.1	3,727	91,312	1.0
経常利益			523,673	5.9		526,981	5.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		13,521			5,201		
2. 保証債務取崩益		90			-		
3. 固定資産売却益	3	-			205		
4. 土地等収用益		-			10,287		
5. 保険金収入		-			13,595		
6. 投資有価証券売却益		-	13,611	0.1	15,422	44,711	0.5
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	129,351			-		
2. 固定資産除却損	5	10,748			40,286		
3. 固定資産評価損	6	2,549			-		
4. 役員退職慰労金		4,700			1,500		
5. リース解約損		-			10,400		
6. 環境対策費用	7	77,110			-		
7. その他		-	224,460	2.5	160	52,346	0.6
税引前当期純利益			312,824	3.5		519,346	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		120,960		157,969	
法人税等調整額		208	1.3	21,096	2.0
当期純利益			2.2		3.7
前期繰越利益					
当期未処分利益					

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,651,524	64.5	3,890,047	64.3
労務費		651,887	11.5	653,772	10.8
経費		1,359,975	24.0	1,507,100	24.9
(うち外注加工費)		(141,515)		(136,458)	
(うち減価償却費)		(224,827)		(286,700)	
当期総製造費用		5,663,387	100.0	6,050,920	100.0
期首仕掛品たな卸高		112,215		127,228	
合計		5,775,602		6,178,149	
他勘定振替高	2	232		3,419	
期末仕掛品たな卸高		127,228		130,607	
当期製品製造原価		5,648,141		6,044,123	

(注) 1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	49,780	53,724

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
営業外費用(千円)	46	-
その他(千円)	186	3,419
合計(千円)	232	3,419

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			623,647		833,442
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		430	430	360	360
合計			624,077		833,802
利益処分額					
1. 配当金		121,915		122,545	
2. 取締役賞与		9,000	130,915	4,500	127,045
次期繰越利益			493,162		706,757

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・・・総平均法による原価法 製品・・・" 原材料・・・" 仕掛品・・・" 貯蔵品・・・"	商品・・・同左 製品・・・同左 原材料・・・同左 仕掛品・・・同左 貯蔵品・・・同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金</p> <p>(4) ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期末の「未収入金」は18,531千円であります。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産「出資金」に含めて表示しておりました投資事業組合出資金(当期末残高38,445千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当期より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>また、前期まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業組合以外の出資金(当期末残高10千円)については、重要性が乏しいため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高84,981千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「設備未払金」(当期末残高97,050千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,977千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,801千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,458千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">11,671千円</td> </tr> </table> <p>2 繰延ヘッジ処理 当事業年度の繰延ヘッジ損失56,038千円及び繰延ヘッジ利益 1,148千円は、相殺のうえ、純額54,889千円を貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,450,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,258,418株であります。</p> <p>5 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。</p> <p>6 関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか主要なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">672,416千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,158千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">93,573千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 84,674千円</p> <p>8</p>	建物	20,801千円	機械及び装置	18,458千円	工具器具・備品	11,671千円	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	14,450,000株	売掛金	672,416千円	未収入金	6,158千円	買掛金	93,573千円	<p>1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,801千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,458千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">11,671千円</td> </tr> </table> <p>2 繰延ヘッジ処理 当事業年度の繰延ヘッジ損失 6,066千円及び繰延ヘッジ利益77,146千円は、相殺のうえ、純額71,080千円を貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,450,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,195,438株であります。</p> <p>5 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。</p> <p>6 関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか主要なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">616,458千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,795千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">104,419千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 237,719千円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は255,558千円であります。</p>	建物	20,801千円	機械及び装置	18,458千円	工具器具・備品	11,671千円	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	14,450,000株	売掛金	616,458千円	未収入金	4,795千円	買掛金	104,419千円
建物	20,801千円																																				
機械及び装置	18,458千円																																				
工具器具・備品	11,671千円																																				
授権株式数	普通株式	40,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	14,450,000株																																			
売掛金	672,416千円																																				
未収入金	6,158千円																																				
買掛金	93,573千円																																				
建物	20,801千円																																				
機械及び装置	18,458千円																																				
工具器具・備品	11,671千円																																				
授権株式数	普通株式	40,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	14,450,000株																																			
売掛金	616,458千円																																				
未収入金	4,795千円																																				
買掛金	104,419千円																																				

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
<p>1 他勘定受入高 3,929千円の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料から商品への振替高 3,929千円</p>	<p>1 他勘定受入高 3,383千円の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料から商品への振替高 3,383千円</p>
<p>2 他勘定振替高49,888千円の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品から販売費及び一般管理費への振替高 3,593千円</p> <p>製品から営業外費用への振替高 10,422千円</p> <p>商品から原材料への振替高 1,048千円</p> <p>商品から販売費及び一般管理費への振替高 2,620千円</p> <p>商品から営業外費用への振替高 32,203千円</p>	<p>2 他勘定振替高11,992千円の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品から販売費及び一般管理費への振替高 5,734千円</p> <p>製品から営業外費用への振替高 1,015千円</p> <p>商品から原材料への振替高 476千円</p> <p>商品から固定資産への振替高 475千円</p> <p>商品から販売費及び一般管理費への振替高 957千円</p> <p>商品から営業外費用への振替高 3,334千円</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益</p> <p>土地 205千円</p>
<p>4 固定資産売却損</p> <p>土地 129,351千円</p>	<p>4</p>
<p>5 固定資産除却損</p> <p>建物 7,354千円</p> <p>構築物 744千円</p> <p>機械及び装置 2,105千円</p> <p>車両運搬具 289千円</p> <p>工具器具・備品 255千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,748千円</p>	<p>5 固定資産除却損</p> <p>建物 14,460千円</p> <p>構築物 129千円</p> <p>機械及び装置 23,516千円</p> <p>車両運搬具 350千円</p> <p>工具器具・備品 1,829千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 40,286千円</p>
<p>6 固定資産評価損 2,549千円</p> <p>売却予定土地に対して、売却可能価額まで評価減を行ったものであります。</p>	<p>6</p>
<p>7 環境対策費用 77,110千円</p> <p>埋設農薬部分を中心とした汚染土壌の掘削・入れ替え処理及び調査・分析費用であります。</p>	<p>7</p>
<p>8 関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引には、主要なものとして次のものがあります。</p> <p>製品売上高 1,317,596千円</p> <p>商品売上高 195,864千円</p> <p>仕入高 971,353千円</p> <p>受取手数料 25,538千円</p>	<p>8 関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引には、主要なものとして次のものがあります。</p> <p>製品売上高 1,251,873千円</p> <p>商品売上高 204,921千円</p> <p>仕入高 1,004,728千円</p> <p>受取手数料 14,092千円</p> <p>受取配当金 95,855千円</p>
<p>9 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は 219,314千円であります。</p>	<p>9 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は 279,443千円であります。</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	876,356	176,088	700,267	機械及び装置	860,856	297,213	563,642
車両運搬具	10,230	4,123	6,107	車両運搬具	24,839	9,706	15,132
工具器具・備品	100,440	32,696	67,743	工具器具・備品	101,753	41,299	60,453
合計	987,026	212,907	774,118	合計	987,448	348,219	639,228
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		142,511千円		1年内		154,105千円
	1年超		644,757千円		1年超		504,384千円
	合計		787,268千円		合計		658,490千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		135,466千円		支払リース料		172,192千円
	減価償却費相当額		115,801千円		減価償却費相当額		150,016千円
	支払利息相当額		26,267千円		支払利息相当額		25,118千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. 貸主側				2. 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		14,747千円		1年内		14,934千円
	1年超		59,584千円		1年超		44,649千円
	合計		74,331千円		合計		59,584千円
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。				同左			
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金算入限度超過額	37,688	39,560
未払事業税および未払事業所税	11,175	19,735
鉱床調査費	-	6,428
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,860	5,860
環境対策費用	5,580	4,787
未収入金	4,420	4,420
有形固定資産評価損	16,317	-
たな卸資産評価損	14,141	-
ゴルフ会員権評価損	3,171	-
減価償却費損金算入限度超過額	2,469	-
貸倒損失	1,147	-
その他	9,502	9,337
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>111,475</b>	<b>90,131</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	80,045	191,535
固定資産圧縮積立金	1,527	1,279
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>81,572</b>	<b>192,815</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>29,903</b>	<b>102,684</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割等	3.2	1.9
研究開発促進減税	6.0	5.5
間接外国税額控除	-	3.1
その他	2.0	1.3
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.6</b>	<b>34.5</b>

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	674円14銭	702円84銭
1株当たり当期純利益	15円06銭	27円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円00銭	27円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	192,073	340,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000	4,500
(うち利益処分による取締役賞与)	(9,000)	(4,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,073	335,780
期中平均株式数(株)	12,157,950	12,243,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,267	9,241
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(45,267)	(9,241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本化薬(株)	320,102	333,547
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87	157,734
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十 一回第十一種優先株式	100	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	95	91,870
		クミアイ化学工業(株)	172,506	52,269
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	29	38,441
		昭和化学工業(株)	39,930	21,562
		イハラ建成工業(株)	32,000	16,000
		(株)ブルーエポック	200	10,000
		その他8銘柄	17,695	17,297
計		582,747	838,721	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,825,960	197,363	25,973	2,997,350	2,034,182	65,055	963,168
構築物	734,238	53,665	1,752	786,152	600,404	18,625	185,747
機械及び装置	6,698,959	782,619	175,640	7,305,938	5,533,209	268,110	1,772,728
車両運搬具	50,477	-	5,935	44,541	42,181	364	2,360
工具器具・備品	475,312	22,003	34,372	462,943	411,841	6,493	51,101
土地	1,346,146	2,799	7,387	1,341,558	-	-	1,341,558
建設仮勘定	65,503	921,482	973,421	13,564	-	-	13,564
有形固定資産計	12,196,599	1,979,933	1,224,483	12,952,049	8,621,819	358,650	4,330,230
無形固定資産							
特許権	-	-	-	455	251	51	203
借地権	-	-	-	4,805	-	-	4,805
鉱業権	-	-	-	861	-	-	861
その他	-	-	-	10,002	1,046	367	8,955
無形固定資産計	-	-	-	16,124	1,298	419	14,825
長期前払費用	2,947	-	730	2,217	1,642	363	574
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	蔵王工場	ベントナイト製造設備建屋	111,534千円
構築物	御津工場	製品サイロ	32,455千円
機械及び装置	蔵王工場	ベントナイト製造設備	626,258千円
機械及び装置	御津工場	ベントナイト製造設備	72,545千円
機械及び装置	御津工場	原鉱乾燥設備	56,360千円
建設仮勘定	蔵王工場	ベントナイト設備一式	737,096千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	蔵王工場	ベントナイト設備一式資産振替	785,953千円
機械及び装置	左沢工場	ベントナイト設備除却	51,909千円
機械及び装置	御津工場	ベントナイト設備除却	48,990千円

3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,617,800	-	-	1,617,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(14,450,000)	(-)	(-)	(14,450,000)
	普通株式（千円）	1,617,800	-	-	1,617,800
	計（株）	(14,450,000)	(-)	(-)	(14,450,000)
	計（千円）	1,617,800	-	-	1,617,800
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,193,388	-	-	2,193,388
	合併差益（千円）	23,721	-	-	23,721
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）2（千円）	3,419	3,427	-	6,846
	計（千円）	2,220,529	3,427	-	2,223,956
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	404,450	-	-	404,450
	（任意積立金）				
	配当準備積立金（千円）	370,000	-	-	370,000
	研究開発積立金（千円）	420,000	-	-	420,000
	資源開発積立金（千円）	150,000	-	-	150,000
	役員退職積立金（千円）	120,000	-	-	120,000
	固定資産圧縮積立金 （注）3（千円）	2,655	-	430	2,225
	別途積立金（千円）	2,718,000	-	-	2,718,000
計（千円）	4,185,105	-	430	4,184,675	

- （注）1．当期末における自己株式は、2,195,438株であります。  
 2．当期増加額は、ストックオプションの権利行使によるものであります。  
 3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	34,628	284	-	5,486	29,426
賞与引当金	92,600	97,200	92,600	-	97,200

- （注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、回収可能性の見直しによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,908
預金	
当座預金	284,115
普通預金	26,103
通知預金	45,000
定期預金	545,207
別段預金	215
小計	900,642
合計	902,550

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クロス	117,520
稲垣薬品興業(株)	113,726
帝研化工(株)	113,523
(株)瓢屋	94,362
互交産業(株)	36,883
その他	307,803
合計	783,819

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	48,394
5月	300,582
6月	217,541
7月	136,671
8月	79,438
9月	1,189
10月以降	-
合計	783,819

## ハ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クニミネ	616,458
シンジェンタジャパン(株)	357,206
日本化薬(株)	151,340
ユニ・チャームペットケア(株)	117,962
丸井産業(株)	108,903
その他	1,029,269
合計	2,381,141

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,290,207	9,721,609	9,630,674	2,381,141	80.2	87.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品

品目	金額(千円)
調泥剤	1,359
環境保全処理剤	1,671
止水材	6,604
試験器	4,104
その他	40,195
合計	53,934

## ホ 製品

品目	金額(千円)
ベントナイト	142,068
アグリ	23,750
化成品	34,669
合計	200,488

## ヘ 原材料

品目	金額(千円)
ベントナイト原料	962,026
アグリ原料	33,400
化成品原料	86,274
包装材料	86,104
合計	1,167,805

## ト 仕掛品

品目	金額(千円)
ベントナイト	93,160
アグリ	20,689
化成品	16,756
合計	130,607

チ 貯蔵品

品目	金額（千円）
重油・灯油	6,557
機械部品	14,426
その他	1,190
合計	22,173

固定資産  
関係会社株式

相手先	金額（千円）
クニマイン(株)	450,000
トランス ワールド プロスペクト コーポレーション	123,240
(株)クニミネ	50,000
川崎鋳業(株)	13,600
合計	636,840

流動負債  
イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)テルナイト	70,754
クニマイン(株)	60,156
共同紙工(株)	44,751
栗田工業(株)	40,824
日本通運(株)	36,483
その他	484,226
合計	737,196

ロ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	613,200
(株)みずほ銀行	420,000
(株)三井住友銀行	350,132
中央三井信託銀行(株)	16,800
合計	1,400,132

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	1,000株券、10,000株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、 これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載										
株主に対する特典	該当事項ありません。										

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第72期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。